

Computer Report

Vol. 54 No. 10 10月号 (通巻 721号)

はじめの言葉

■情報社会が言われて久しい。その要諦の第一は、情報の開示であり、必要情報の共有であり、正確な情報の確保である(はずだ)。コンピュータテクノロジーを駆使することで、事実を反映する情報が、より迅速に、より正確に把握でき、もってその情報をベースに、より適確な行動/リアクションができるようになる。その効果として、社会の健全な進歩と発展、社会の安全の確保、人間社会の豊かさの享受が期待されている。

■その情報社会は、インフラとなる情報システムテクノロジーを通じて、様々な人々が関与する。なかでも、限りなくインフラテクノロジーに近いところで活動するのが、企業等組織ユーザーで言えば情報システム部門である。全社会的なインフラをいかに効率的に取り込み/活用し、かつ固有の組織の最適化を実現していくか。同時に、個別ユーザーの活動を支援していくか。そのミッションを課せられているのが情報システム部門である。

■一般論的には、システムエンジニアと呼ばれてきたシステム技術者たちである。一口にそう総称されてはいるが細分類すれば、実に様々な専門知識を備えたシステム技術者が養成されてきている(はずだ)。しかし、いかに頑丈鉄壁だとされる合金成型物でも金属疲労があるように、組織の人材育成/養成の現場にも経年疲労現象が出てきているようだ。必要十分な人材育成の頓挫による適材配置のバランスが崩れてきているようだ。

■表面的には、情報漏えいなどセキュリティ上の問題、大都市銀行の大規模統合化システムの開発作業時におけるトラブル等として報道されているが、情報システム部門の機能疲労現象だと言えよう。本来、自社社員で賄い対処すべきシステム現場に、適切な要員配置がされていないことから起こる自己破綻型トラブルである。外部の専門業者に任せていたなどと「組織制度的に問題なし」とする抗弁もあるようだが、醜い言い逃れである。

■外部要員で賄えるのは、システム開発のピーク時における一時的な要員不足だけである。国家の安全保障計画は、決して近隣諸国に依存してはならない。また、いかに軍事同盟国であったとしても、委ねるべき問題ではない。同様に、自社/自組織の情報セキュリティ計画は、すべて自社要員が組織の主体となって企画立案し、開発構築すべき問題である(はずだ)。事故発生後に、第三者委員会など作っても、後の祭り、お笑い草である。

■どこまで情報開示するか。その裏腹にあるのが、どのようなものを機密情報とするかである。まさにポリシー決定をする場面である。責任者の意思決定のポイントでもある。群盲象を撫でるの例えがあるが、外部の第三者委員(群盲)なんかに撫でられていて、自社/自組織のセキュリティ確保/保全本はない。ここにこそ、専門特化教育された要員/人材が関与すべきである。組織の経営トップからして責任逃れをしている組織の将来はない。

■外部調達による経営トップの頭の据え替えが流行りのようだが、人材不足もここにトドメを刺す。誰にでも経営トップが務まるような組織は、すでに死に体だと言えよう。知人に「もしも私に経営トップをやれというオファーが来て、トップに就任したら、まず最初に全社員の首切りから始めてやる、全社員の据え替えからやる」と豪語する者がいる。乱暴な発想だが、大いに共感する次第である。(藤見)